



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 ハウスコム株式会社
コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 穂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長

(氏名) 瀬戸 聖治

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,295	8.2	192	180.9	196	161.0	100	278.7
27年3月期第3四半期	5,820	7.1	68	—	75	—	26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.00	25.87
27年3月期第3四半期	6.84	6.82

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,714	65.4	3,752	65.4		
27年3月期	6,800	56.1	3,821	56.1		

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 3,737百万円 27年3月期 3,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00
28年3月期	—	22.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,120	5.3	654	21.4	953	5.9	562	17.9	144.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	3,895,000 株	27年3月期	3,895,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	21,144 株	27年3月期	15,616 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	3,876,651 株	27年3月期3Q	3,892,255 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	7
経営管理上重要な指標	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は全体としては緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、主要国の金融政策や原油価格の動向、地政学的リスク等、わが国経済に影響を与え得る不確実性はあるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

当業界におきましては、居住用賃貸物件の成約状況は全体としてはほぼ従来の水準を維持した動きとなっておりますが、地域によるバラつきもあり、出店戦略の巧拙や個々の店舗の競争力が業績を左右し得る事業環境となっております。

このような環境下で競争に打ち勝つためには、様々なお客様の嗜好に対応できる豊富な物件の品揃え（商品力）や集客の中心となるインターネットの効率的な活用（集客力）、そして最終的に店舗での接客によりお客様満足度の向上に繋げること（営業力）など、賃貸仲介事業者としての総合力がより重要となっております。そして、これらの総合力を備えるとともに、スケールメリットを享受するための事業規模の確保や成長が見込める分野に集中的に経営資源をつぎ込む市場の選択が、会社の成長力と収益力の拡大に大きな影響を与える状況となっております。

このような市場環境に対する認識から、当社が平成27年4月に発表した中期経営計画（平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年計画）においては、今後の成長が見込めるエリアでの市場の取り込みを重視した「新規出店による規模の拡大」を事業戦略の柱の一つとして掲げ、3年間で28店舗の新規出店を計画するなど、一層の事業規模の拡大を目指しております。その初年度となる当事業年度は通期で10～12店舗の出店を計画しており、当第3四半期累計期間において10店舗を出店したことで四半期末店舗数は152店舗となりました。今後も計画達成に向けて開店準備を進め、順次店舗をオープンして参ります。

足元の業績は、前事業年度の繁忙期（1月～3月）の好調さを維持して4月に大きく仲介件数が伸びたことに加え、前事業年度までに新規出店した店舗が着実に成長したことも寄与し、仲介手数料収入や周辺商品の取次料収入などが増加いたしました。また、5月から一部の原状回復工事・リフォーム工事を内製化したことも営業収益の増加に寄与いたしました。一方、費用面では、店舗数の増加に伴う人件費総額の上昇や工事の内製化に伴う費用計上などが増加要因となり、営業費用が増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益62億95百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、営業利益1億92百万円（前年同四半期比180.9%増）、経常利益1億96百万円（前年同四半期比161.0%増）、四半期純利益1億円（前年同四半期比278.7%増）となりました。

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（%）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸仲介事業	3,106,994	49.4	105.6
仲介関連サービス事業	2,042,345	32.4	110.9
その他の事業	1,145,854	18.2	110.5
合計	6,295,193	100.0	108.2

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、57億14百万円（前事業年度末は68億円）となり、前事業年度末と比べ10億86百万円減少しました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、38億円（前事業年度末は50億23百万円）となり、前事業年度末と比べ12億22百万円減少しました。これは現金及び預金が10億52百万円減少したこと、各種紹介手数料に伴う営業未収入金が57百万円減少したこと、並びに国債の償還等により有価証券が45百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、19億13百万円（前事業年度末は17億77百万円）となり、前事業年度末と比べ1億35百万円増加しました。これは営業保証金等の投資その他の資産が1億2百万円増加したこと、建物附属設備等の有形固定資産が42百万円増加したこと、並びにソフトウェア等の無形固定資産が9百万円減少したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、13億91百万円（前事業年度末は24億13百万円）となり、前事業年度末と比べ10億22百万円減少しました。これは賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が3億34百万円減少したこと、税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億30百万円減少したこと、未払消費税等が1億71百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億18百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億70百万円（前事業年度末は5億65百万円）となり、前事業年度末と比べ4百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、37億52百万円（前事業年度末は38億21百万円）となり、前事業年度末と比べ68百万円減少しました。これは四半期純利益を1億円計上したこと、剰余金の配当を1億66百万円行ったことが主たる要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述のとおり、当社の業績は、毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

現時点において、平成28年3月期の業績見通しにつきましては、平成27年4月28日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,688	3,220,234
営業未収入金	285,766	228,050
有価証券	100,046	55,024
その他	364,622	297,344
流動資産合計	5,023,124	3,800,653
固定資産		
有形固定資産	282,986	325,650
無形固定資産	121,831	112,663
投資その他の資産		
投資有価証券	130,400	115,275
営業保証金	500,000	615,000
差入保証金	496,880	500,458
その他	245,665	244,598
投資その他の資産合計	1,372,947	1,475,331
固定資産合計	1,777,765	1,913,645
資産合計	6,800,889	5,714,299
負債の部		
流動負債		
営業未払金	90,450	66,895
未払費用	361,171	392,478
未払法人税等	342,601	11,721
未払消費税等	232,699	60,838
預り金	471,292	352,360
賞与引当金	547,526	212,935
その他	367,802	293,876
流動負債合計	2,413,545	1,391,106
固定負債		
退職給付引当金	533,687	538,194
その他	32,105	32,067
固定負債合計	565,793	570,262
負債合計	2,979,339	1,961,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	3,080,470	3,014,575
自己株式	△16,549	△26,615
株主資本合計	3,813,181	3,737,219
新株予約権	8,369	15,711
純資産合計	3,821,550	3,752,931
負債純資産合計	6,800,889	5,714,299

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	5,820,433	6,295,193
営業費用	5,751,932	6,102,783
営業利益	68,501	192,410
営業外収益		
受取利息	3,012	2,601
雑収入	4,916	2,011
営業外収益合計	7,929	4,613
営業外費用		
支払利息	441	290
雑損失	662	165
営業外費用合計	1,104	455
経常利益	75,326	196,567
特別損失		
固定資産売却損	—	3,075
減損損失	—	7,798
特別損失合計	—	10,874
税引前四半期純利益	75,326	185,693
法人税、住民税及び事業税	36,008	16,892
法人税等調整額	12,701	68,003
法人税等合計	48,709	84,895
四半期純利益	26,617	100,797

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

経営管理上重要な指標

経営成績の推移（通期の実績と計画）

（単位：千円）

	平成27年3月期	平成28年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	8,663,274	9,120,029	5.3%
仲介手数料収入	4,541,566	4,771,567	5.1%
仲介業務関連収入	2,724,189	2,863,700	5.1%
その他の収入	1,397,518	1,484,762	6.2%
営業費用	8,123,846	8,465,271	4.2%
営業利益	539,427	654,758	21.4%
営業利益率	6.2%	7.2%	1.0 p
営業外損益	361,675	299,157	△17.3%
経常利益	901,103	953,915	5.9%
経常利益率	10.4%	10.5%	0.1 p
特別損益	△59,496	△16,982	—
法人税等	364,772	374,773	2.7%
当期純利益	476,833	562,160	17.9%
当期純利益率	5.5%	6.2%	0.7 p
1株当たり当期純利益	122.61	144.91	